

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	402,742,000	88,793,139	9,238,950	482,296,189	131,950,565	20,324,203	350,345,624 (注1)
	構 築 物	83,519,190	17,850,927	0	101,370,117	25,605,050	4,420,232	75,765,067
	機 械 装 置	5,502,000	0	0	5,502,000	4,951,800	0	550,200
	車 両 運 搬 具	11,753,235	0	0	11,753,235	7,149,761	2,012,847	4,603,474
	工 具 器 具 備 品	425,623,339	23,856,701	42,934,188	406,545,852	285,589,306	44,563,417	120,956,546
	計	929,139,764	130,500,767	52,173,138	1,007,467,393	455,246,482	71,320,699	552,220,911
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,839,367,290	0	0	3,839,367,290	1,844,448,136	153,783,148	1,994,919,154
	構 築 物	118,795,070	0	0	118,795,070	69,508,215	2,500,767	49,286,855
	機 械 装 置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	0	2,760,000
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0
	工 具 器 具 備 品	9,090,000	0	0	9,090,000	8,181,000	409,555	909,000
	計	3,994,852,360	0	0	3,994,852,360	1,946,977,351	156,693,470	2,047,875,009
非 償 却 資 産	工 具 器 具 備 品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000
	土 地	2,215,655,000	172,703,000	0	2,388,358,000	0	0	2,388,358,000 (注2)
	計	2,230,655,000	172,703,000	0	2,403,358,000	0	0	2,403,358,000
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	4,242,109,290	88,793,139	9,238,950	4,321,663,479	1,976,398,701	174,107,351	2,345,264,778
	構 築 物	202,314,260	17,850,927	0	220,165,187	95,113,265	6,920,999	125,051,922
	機 械 装 置	33,102,000	0	0	33,102,000	29,791,800	0	3,310,200
	車 両 運 搬 具	11,753,235	0	0	11,753,235	7,149,761	2,012,847	4,603,474
	工 具 器 具 備 品	449,713,339	23,856,701	42,934,188	430,635,852	293,770,306	44,972,972	136,865,546
	土 地	2,215,655,000	172,703,000	0	2,388,358,000	0	0	2,388,358,000
計	7,154,647,124	303,203,767	52,173,138	7,405,677,753	2,402,223,833	228,014,169	5,003,453,920	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	91,866,516	14,398,860	3,930,096	102,335,280	77,897,279	16,005,765	24,438,001
	電 話 加 入 権	761,250	0	0	761,250	0	0	761,250
	計	92,627,766	14,398,860	3,930,096	103,096,530	77,897,279	16,005,765	25,199,251
投 資 そ の 他 の 資 産	差 入 保 証 金	22,464,560	0	22,464,560	0	0	0	0
	預 託 金	47,990	0	0	47,990	0	0	47,990
	計	22,512,550	0	22,464,560	47,990	0	0	47,990

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは、空調設備を71,866,717円取得したことによる。

(注2) 土地の当期増加額は、独立行政法人教員研修センター敷地の一部を172,703,000円取得したことによる。

引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
災害損失引当金	19,761,000	0	19,669,650	91,350	0	当期減少額(その他):未使用による戻入額

### 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
	計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
資本剰余金	無償譲与	13,261,250	0	0	13,261,250	
	運営費交付金	17,433,000	0	0	17,433,000	
	施設整備費補助金	2,329,574,350	172,703,000	0	2,502,277,350	本部用地購入
	損益外除売却差額相当額	△ 27,642,000	0	0	△ 27,642,000	
	計	2,332,626,600	172,703,000	0	2,505,329,600	
	損益外減価償却累計額	1,790,283,881	156,693,470	0	1,946,977,351	
	差引計	542,342,719	16,009,530	0	558,352,249	

### 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項 積立金	3,655,860	11,759,309	15,415,169	0	増加:前期利益処分 減少:国庫納付

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	1,122,587,000	953,067,513	108,334,427	0	1,061,401,940	61,185,060
合計	0	1,122,587,000	953,067,513	108,334,427	0	1,061,401,940	61,185,060

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	953,067,513
	資産見返運営費交付金	108,334,427
	資本剰余金	0
	計	1,061,401,940
合計	1,061,401,940	

①全ての業務において、費用進行基準を採用している。  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額及びリース料:1,131,511,493円  
 (役職員人件費:392,282,748円、研修支援管理費:264,383,343円、  
 研修事業費:446,372,061円、リース料:7,860,528円、雑損:20,612,813円)  
 イ) 自己収入に係る収益等計上額:178,443,980円  
 (宿泊料収入:143,054,700円、建物貸付料収入:4,326,384円、  
 雑収入等:31,062,896円)  
 ウ) 固定資産の取得額:108,334,427円  
 (研修支援管理用資産:32,372,841円、研修事業用資産:75,961,586円)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 運営費交付金収益:953,067,513円(費用1,131,511,493円  
 - 自己収入等178,443,980円)  
 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額 108,334,427円

**(3) 運営費交付金債務残高の明細**

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,185,060	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の抑制による減。 (注:運営交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	61,185,060	

**運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細****施設費の明細**

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建物仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	172,703,000	0	172,703,000	0	
計	172,703,000	0	172,703,000	0	

役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(867)	(2)		
	29,331	2		
職 員	(36,908)	(12)	(615)	(10)
	317,433	41		
合 計	(37,775)	(14)	(615)	(10)
	346,764	43		

(注記)

1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。
2. 職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
3. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
4. 括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。